

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社Speee
【英訳名】	Speee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大塚 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03-5114-1943（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	050-1748-0088
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 西田 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	3,043,427	3,732,452	13,605,291
経常利益 (千円)	287,050	108,560	846,962
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	187,397	32,014	1,042,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,251	32,014	1,042,169
純資産額 (千円)	6,138,974	5,088,877	5,044,241
総資産額 (千円)	9,516,267	9,572,687	11,295,740
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	18.18	3.02	100.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.74	3.01	-
自己資本比率 (%)	64.5	53.1	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。

具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインの早期実用化を目指す金融DX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,732,452千円（前年同期比22.6%増）、営業利益93,376千円（前年同期比66.4%減）、経常利益108,560千円（前年同期比62.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益32,014千円（前年同期比82.9%減）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは139,098千円（前年同期比55.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は2,520,442千円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は203,158千円（前年同期比31.3%減）となりました。

DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することを目指しており、「コンサルティングサービス」「広告運用」の2形態からなるサービスを提供しております。「コンサルティングサービス」においては、顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。「広告運用」においては、顧客企業のデジタルマーケティング予算の増加はあったものの、社会環境の変化に伴う広告市況感の悪化を受けております。

この結果、売上高は1,211,709千円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は523,469千円（前年同期比4.2%減）となりました。

金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、サービス拡販に向けて取り組む一方、引き続きサービス開発に注力しました。「Data Platform事業」においては、ステーブルコインの早期実用化を目指しており、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。

この結果、売上高は300千円（前年同期比95.2%減）、セグメント損失は93,661千円（前年同期は43,274千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,876,723千円となり、前連結会計年度末に比べ1,781,379千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,922,930千円減少したことによるものであります。固定資産は1,695,963千円となり、前連結会計年度末に比べ58,326千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が75,453千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,572,687千円となり、前連結会計年度末に比べ1,723,052千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,331,754千円となり、前連結会計年度末に比べ1,587,987千円減少いたしました。これは主に、未払金が968,589千円、信託型ストックオプション関連損失引当金が682,540千円減少したことによるものであります。固定負債は1,152,056千円となり、前連結会計年度末に比べ179,700千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が194,745千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,483,810千円となり、前連結会計年度末に比べ1,767,688千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,088,877千円となり、前連結会計年度末に比べ44,636千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が32,014千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,465千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は44.6%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,840,000
計	34,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,619,950	10,619,950	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 また、単元株式数は100 株となっております。
計	10,619,950	10,619,950	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日(注)	153,950	10,619,950	6,465	1,430,417	6,465	1,420,427

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,457,300	104,573	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	10,466,000	-	-
総株主の議決権	-	104,573	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Speee	東京都港区六本木三丁目2番1号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,260	4,720,329
受取手形及び売掛金	2,721,757	2,870,237
その他	902,603	420,335
貸倒引当金	609,518	134,178
流動資産合計	9,658,102	7,876,723
固定資産		
有形固定資産	426,323	422,689
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	122,781
その他	1,006	922
無形固定資産合計	137,197	123,703
投資その他の資産	1,074,116	1,149,570
固定資産合計	1,637,637	1,695,963
資産合計	11,295,740	9,572,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,896	511,851
1年内返済予定の長期借入金	933,374	886,453
未払金	2,024,438	1,055,849
未払費用	304,669	375,660
未払法人税等	26,456	15,238
賞与引当金	236,799	127,320
信託型ストックオプション関連損失引当金	682,540	-
その他	320,566	359,380
流動負債合計	4,919,741	3,331,754
固定負債		
長期借入金	878,055	683,310
資産除去債務	166,366	166,675
賞与引当金	8,629	-
その他	278,706	302,070
固定負債合計	1,331,757	1,152,056
負債合計	6,251,499	4,483,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,951	1,430,417
資本剰余金	1,463,961	1,470,427
利益剰余金	2,154,380	2,186,394
自己株式	625	625
株主資本合計	5,041,668	5,086,614
新株予約権	2,572	2,263
純資産合計	5,044,241	5,088,877
負債純資産合計	11,295,740	9,572,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	3,043,427	3,732,452
売上原価	495,565	672,620
売上総利益	2,547,862	3,059,831
販売費及び一般管理費	2,269,545	2,966,455
営業利益	278,316	93,376
営業外収益		
受取手数料	7,345	14,140
その他	3,973	3,403
営業外収益合計	11,319	17,544
営業外費用		
支払利息	1,864	1,878
投資事業組合運用損	375	481
その他	345	-
営業外費用合計	2,585	2,360
経常利益	287,050	108,560
税金等調整前四半期純利益	287,050	108,560
法人税、住民税及び事業税	52,682	737
法人税等調整額	46,970	75,809
法人税等合計	99,652	76,546
四半期純利益	187,397	32,014
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,397	32,014

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	187,397	32,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	-
その他の包括利益合計	145	-
四半期包括利益	187,251	32,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,251	32,014

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	24,056千円	28,658千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	レガシー産業DX	DXコンサル ティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,973,898	1,063,272	6,257	3,043,427	-	3,043,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20,132	-	20,132	20,132	-
計	1,973,898	1,083,404	6,257	3,063,560	20,132	3,043,427
セグメント利益 又は損失()	295,800	546,602	43,274	799,128	520,812	278,316

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額520,812千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	レガシー産業DX	DXコンサル ティング	金融DX	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,520,442	1,211,709	300	3,732,452	-	3,732,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	5,467	-	5,467	5,467	-
計	2,520,442	1,217,176	300	3,737,919	5,467	3,732,452
セグメント利益 又は損失()	203,158	523,469	93,661	632,966	539,589	93,376

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額539,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、今後の事業環境の変化や提供サービスの進化を踏まえて合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの区分方法を見直し名称変更を行っております。従来、「不動産DX事業」としていた報告セグメントの名称を「レガシー産業DX事業」に、「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社ThinQ HealthcareをマーケティングDX事業と統合し「DXコンサルティング事業」へ変更しております。また「その他」に含まれていた連結子会社の株式会社Datachainを「金融DX事業」として独立した報告セグメントと変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	
一時点で移転されるサービス	1,973,898	196,895	-	2,170,793
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	866,376	6,257	872,633
顧客との契約から生じる収益	1,973,898	1,063,272	6,257	3,043,427
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,973,898	1,063,272	6,257	3,043,427

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	レガシー産業DX	DXコンサルティング	金融DX	
一時点で移転されるサービス	2,520,442	259,654	-	2,780,097
一定の期間にわたり移転されるサービス	-	952,055	300	952,355
顧客との契約から生じる収益	2,520,442	1,211,709	300	3,732,452
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,520,442	1,211,709	300	3,732,452

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	18.18円	3.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	187,397	32,014
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	187,397	32,014
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,305,156	10,604,003
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	17.74円	3.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	261,350	16,313
(うち新株予約権 (株))	(261,350)	(16,313)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社 S p e e e
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中山 博樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越智 一成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S p e e e の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 S p e e e 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。